⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　電子入札・開札システムのアドレス及び問い合わせ先
外務省電子入札・開札システム
http://www.e-procurement.mofa.go.jp/
電話03―5501―8425
（受付：平日９：30～17：30）
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 56
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Delivery of diplomatic cargo from Ministry of Foreign Affairs to Overseas Establishments of Japan, 1 set
⑶　Fulfillment period : From April 1, 2013 through March 31, 2014
⑷　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑸　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C "offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012. ④This applies on the condition that the company is not suspended from transactions by the request of the officials in charge of the procurement contract under the control of the Ministry of Foreign Affairs.
⑹　Date and time of tender explanation meeting : 11 : 00 a.m. February 15, 2013
⑺　Time-limit for tender by electronic bidding system or tenders bring with : 3 : 00 p.m. March 15, 2013
⑻　Contact point for the notice Yoshida Chisato, Overseas Establishments Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 Ext. 3628

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年1月24日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
吉永　和生
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　26
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
旧「私のしごと館」（京都府木津川市木津川台９丁目６番・精華町精華台７丁目５番１）にて使用する電気
契約電力　常時電力　230kW
予備電力　230kW
年間使用予定電力量　838,957kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　平成25年４月１日から平成26年３月31日
⑸　需要場所　京都府木津川市木津川台９丁目６番・相楽郡精華町精華台７丁目５番１
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力（常時電力及び予備電力）に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は当省が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので入札者は消費税にかかる課税事業者か免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑶　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑷　労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納がないこと。（直近２年間の労働保険料の未納がないこと。）
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑺　二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取り組み条件を満たしていること。
⑻　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所
〒100―8916　東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎５号館　厚生労働省職業安定局雇用保険課経理係　鈴木　電話03―5253―1111　内線5754
⑵　入札説明書の交付及び問い合わせ先
〒100―8916　東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎５号館　厚生労働省職業能力開発局育成支援課　吉野　電話03―5253―1111　内線5390
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成25年２月６日午前11時　旧「私のしごと館」内第１会議室
⑷　入札書の受領期限及び場所　平成25年３月15日午後１時30分　上記3⑴
⑸　開札の日時及び場所　平成25年３月15日午後２時　中央合同庁舎第５号館入札室（１階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる事項　この入札に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から、当該書類に関し説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要